



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

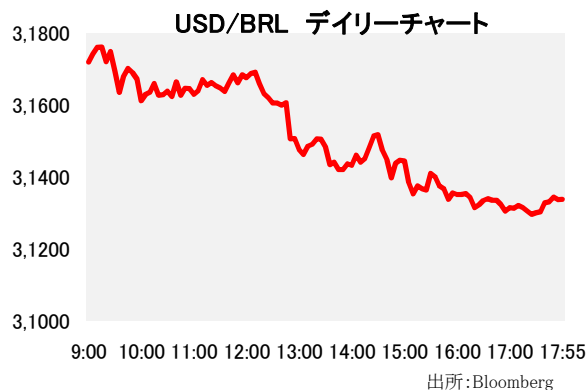
1. マーケット・レート

			7月6日	7月7日	7月8日	7月10日	7月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,1370	3,1860	3,2350	3,1600	3,1330	-0,0270
	BRL/JPY	Spot	39,06	38,47	37,30	38,86	0,00	-38,86
	EUR/USD	Spot	1,1056	1,1011	1,1076	1,1162	0,0000	-1,1162
	USD/JPY	Spot	122,58	122,57	120,69	122,78	0,00	-122,78
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,152	14,133	14,083	14,014	14,043	+0,028
	Future	1Year(p.a.)	14,115	14,092	14,055	13,929	13,956	+0,027
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,572	1,566	1,517	1,420	1,396	-0,024
	USD	1Year(p.a.)	2,025	2,023	1,998	1,924	1,917	-0,007
株式	Bovespa指数		52.149	52.344	51.782	52.591	53.119	529
CDS	CDS Brazil 5y		260,24	264,59	267,02	256,86	253,31	-3,55
商品	CRB指数		217,870	215,534	215,262	218,253	218,514	+0,26

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

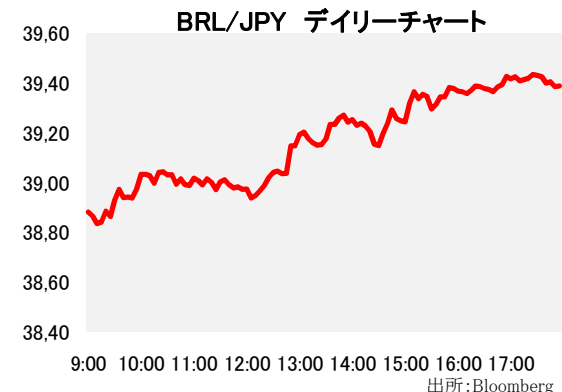
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	-\$174M	\$636M
(米) 月次財政収支	\$50.5B	\$51.8B	\$70.5B



3. 要人コメント

バルボーサ伯企画相	ブラジルは2015年の基礎的財政収支の黒字目標を達する可能性が十分にある
-----------	--------------------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1670で寄り付いた。
- 本日はギリシャと債権団がブリュッセルで約17時間に及ぶ交渉の結果、合意に至ったことから株式市場を中心にリスク資産の買いが見られた。中でも、イタリアとポルトガルの株価指数はこの4営業日で10%余り上昇した。
- しかし、レアルはリスクオン・モードにつられず寄り付き後から売りが優勢となり直ぐさま本日の安値となる3.1780を付け、正午過ぎまで同水準で小幅に推移した。
- 午後に入るとバルボーサ伯企画相のコメントが好感されたほか、大口の資金流入の噂が聞かれるとレアルはじりじりと反発、本日の高値となる3.1290を付け、結局3.1330でクローズした。レアルは本日のフローで他のエマージングや主要国通貨と比較して、対ドルで最も上昇している。
- 尚、早朝に発表された中銀によるアナリスト予想集計では、2015年の経済成長率予想が-1.50%に据え置かれたほか、インフレ率は9.04%から9.12%まで13週間連続で上方修正された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。